

## 入札説明書

この入札説明書は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）、鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。）及び本件公告に定めるもののほか、本件調達に係る入札及び契約に関し、入札者が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

### 1 調達内容

#### (1) 業務の名称及び数量

企画展「大いなる神仏の山 大山」展に係る展示資料、展示器材の運送並びに展示業務 一式

#### (2) 業務の仕様

別添企画展「大いなる神仏の山 大山」展に係る展示資料、展示器材の運送並びに展示業務仕様書（以下「展示業務仕様書」という。）のとおり

#### (3) 業務の期間

契約締結日から平成30年7月15日まで

### 2 公告の日

平成30年4月13日

### 3 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

- (1) 政令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成27年鳥取県告示第596号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その業種区分が36運送・旅客業の貨物運送に登録されている者であること。
- (3) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を含む。）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 日本国内に本店、支店、営業所又はその他の事業所（以下「国内事業所」という。）を有していること。ただし、国内事業所に従業員が常駐していることが確認できる場合に限る。
- (5) この調達の公告日から開札日（再度入札を含む。）においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。
- (6) 美術館施設における作業実績を有する、美術品取扱専門職員（専門講習を修了している者）を業務従事者として確保できる者であること。
- (7) 平成25年4月1日以降に本件業務と同等の美術品の輸送及び展示の実績がある者であること。
- (8) 本件公告に示した業務を業務の期間内に確実に履行できる者であること。
- (9) 「大大山展」実行委員会との協力・連携体制を構築できる者であること。

### 4 契約をする者

鳥取県鳥取市東町二丁目124

「大大山展」実行委員会執行委員長 田中 規靖

### 5 契約担当部局

「大大山展」実行委員会（鳥取県立博物館）

## 6 配付資料

- ・仕様書
- ・入札参加資格確認書 (様式第1号)
- ・誓約書 (様式第2号)
- ・質問書 (様式第3号)
- ・委任状 (様式第4号)
- ・入札書 (様式第5号)
- ・契約保証金免除申請書 (様式第6号)

## 7 入札手続等

### (1) 入札の手続及び業務の仕様に関する問合せ先

〒680-0011 鳥取県鳥取市東町二丁目124  
「大大山展」実行委員会 (鳥取県立博物館総務課)  
電話 0857-26-8042 ファクシミリ 0857-26-8041  
電子メール hakubutsukan @pref.tottori.lg.jp

### (2) 入札説明書等の交付方法

平成30年4月13日(金)から同月18日(水)までの間にインターネットのホームページ(鳥取県立博物館のホームページ(<http://www.pref.tottori.lg.jp/museum/>))から入手すること。ただし、これにより難い者には、次により直接交付する。

#### ア 交付期間及び交付時間

平成30年4月13日(金)から同月18日(水)までの日の午前9時から午後5時までとする。ただし、交付期間の最終日は、午前9時から正午までとする。

#### イ 交付場所

(1)に同じ

### (3) 郵便等による入札

可とする。ただし、書留郵便(親展と明記すること。)又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの(親展と明記すること。)により、(1)の場所に送付すること。

### (4) 入札及び開札の日時及び場所

#### ア 入札及び開札の日時

平成30年4月25日(水)午後3時(ただし、郵便等による入札書の受領期限は、同月24日(火)午後5時までとする。)

#### イ 場所

〒680-0011 鳥取県鳥取市東町二丁目124  
鳥取県立博物館会議室

## 8 入札に関する問合せの取扱い

### (1) 疑義の受付

本件入札に関する質問は、質問書(様式第3号)を作成し、ファクシミリにより本件公告の4の(1)の場所に平成30年4月16日(月)正午までに提出することとし、原則として訪問、電子メール及び電話による質問は受け付けないものとする。

なお、質問書をファクシミリで送信した者は、その旨を、本件公告の4の(1)に電話連絡するものとする。

### (2) 疑義に対する回答

(1)の質問については、平成30年4月17日(火)にインターネットのホームページ(鳥

取県立博物館のホームページ (<http://www.pref.tottori.lg.jp/museum/>) により、まとめて閲覧に供する。

## 9 入札参加者に要求される事項

- (1) 本件入札に参加を希望する者にあつては、10の事前提出物を作成の上、平成30年4月18日(水)午後5時までに本件公告の4の(1)の場所に郵送又は持参により提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、郵送により提出する場合の受領期限は、平成30年4月18日(水)午後5時までに必着とする。

- (2) 入札者は、(1)の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (3) 事前提出物の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- (4) 提出された事前提出物は返却しない。

また、提出した者に無断で本件入札事務以外の用途には使用しない。

## 10 事前提出物

事前提出物は次のとおりとし、提出部数は各1部とする。

- (1) 入札参加資格確認書(様式第1号)
- (2) 誓約書(様式第2号)
- (3) 本件公告の2の(6)を証するもの(該当者の美術品取扱専門講習の修了及び美術館施設における作業実績等)
- (4) 本件公告の2の(7)を証するもの(契約の相手方、業務概要、契約金額等)

## 11 入札の資格審査について

- (1) 9の(1)により提出のあった書類を審査の上、適格者か否かを確認し、その結果を平成30年4月20日(金)までに通知する。
- (2) (1)の審査により適格者でないと通知された者は、「大大山展」実行委員会執行委員長に対し、その理由について、平成30年4月23日(月)までに書面(様式は自由)により説明を求めることができる。
- (3) (2)により説明を求められた場合、「大大山展」実行委員会執行委員長は、説明を求めた者に対して平成30年4月24日(火)までに書面により回答する。

## 12 入札について

- (1) 入札は、紙入札によるものとし、入札書は所定の様式(様式第5号)を使用すること。
- (2) 契約に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額(1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額から当該金額に108分の8を乗じて得た金額(1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)を減じた金額に相当する金額を入札書に記載すること。

また、入札書には内訳書を添付すること。

- (3) 入札書は、件名及び入札者名を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ密封して、提出すること。
- (4) 入札者は、いったん提出した入札書の書換え、引換え又は撤回することはできない。
- (5) 入札者は、入札書の記載内容を抹消し、訂正し、又は挿入するときは、当該箇所に押印しなければならない。ただし、入札金額は、訂正できない。
- (6) 入札に関する行為を代理人に行わせようとする場合は、入札を行うまでに必ず委任状(様式第4号)を7の(1)場所に提出しなければならない。

なお、年間委任状を提出している場合は、この限りでない。

- (7) 委任状の宛名及び入札書の宛名は「「大大山展」実行委員会執行委員長 田中 規靖」とすること。
- (8) 再度入札は2回とする（初度入札と併せて3回とする。）。
- (9) 再度入札において、前回の最低入札金額以上の入札金額を提出した者は失格とし、不落札でさらに再度入札を行う場合、次回以降の入札には参加させない。
- (10) 入札後、本件公告、仕様書、この入札説明書等の不知又は不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

### 1 3 入札保証金及び契約保証金

#### (1) 入札保証金

入札保証金は免除する。

#### (2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、会計規則第113条に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、会計規則第112条第4項の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

### 1 4 入札の無効条件

次に掲げる入札は無効とする。

- (1) 適格者でない者のした入札
- (2) 入札参加資格確認書（様式第1号）を提出していない者のした入札
- (3) 入札に関する行為を代理人に行わせようとする場合において入札を行うまでに委任状（様式第4号）を本件公告の4の（1）の場所に提出していない代理人が行った入札。
- (4) 入札に際し、不正の行為があった者のした入札
- (5) 入札開始時刻までに入札場所に参集しなかった者の入札
- (6) 本件入札において、他の入札参加者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札参加者の代理をした者の入札
- (7) 入札書に記名押印のない入札
- (8) 入札価格の金額に訂正を施した入札書により行った入札
- (9) 入札価格の金額の数字が不鮮明な入札書により行った入札
- (10) 入札書の金額、氏名、印影その他入札に関する要件を欠き、又は重要な文字を誤脱し、若しくは記載内容を確認しがたい入札書による入札
- (11) 政令、会計規則、本件公告、この入札説明書又はその他入札条件に違反した入札
- (12) 入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札
- (13) 入札書を鉛筆で記載した入札

### 1 5 落札者の決定方法

本件公告に示した業務を履行できると判断した入札者であって、会計規則第127条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者（以下「最低価格者」という。）を、落札者とする。

なお、最低価格者が複数ある場合は、当該最低価格者の間でくじ引きを行い、その当選者を落札者とする。この場合において、最低価格者がくじを引くことができない、又は引かないときは、これに代わり本件入札に利害関係を有しない者にくじを引かせるものとする。

### 1 6 契約書作成の要否

## 17 手続における交渉の有無

無

## 18 その他

- (1) 入札終了後、落札者が免税事業者である場合は、消費税及び地方消費税に係る免税事業者届出書を提出すること。
- (2) 開札前に天災その他やむを得ない理由が生じたとき、又は入札に関し不正の行為があり、若しくは競争の意思がないと認めるときは、入札の執行を中止し、又は取りやめることがある。
- (3) 本件入札参加資格確認に係る事項及び提出された資料の内容について後日事実と反することが判明した場合は、契約を解除する場合がある。
- (4) 契約の相手方（以下「受注者」という。）が次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる旨契約書に記載するものとする。

なお、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当することを理由に発注者が契約を解除するときは、受注者は違約金として契約金額の10分の1に相当する金額を発注者に支払わなければならない。

また、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当するかどうかを鳥取県警察本部に照会する場合がある。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団の構成員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 次に掲げる行為の相手方が暴力団又は暴力団員であることを知りながら当該行為を行ったと認められるとき。

- (ア) 暴力団員を役員等（受注者が法人の場合にあってはその役員及び経営に事実上参加している者を、受注者が任意の団体にあつてはその代表者及び経営に事実上参加している者をいい、非常勤を含むものとする。以下同じ。）とすることその他暴力団又は暴力団員を経営に関与させること。
- (イ) 暴力団員を雇用すること。
- (ウ) 暴力団又は暴力団員を代理、あっせん、仲介、交渉等のために使用すること。
- (エ) いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与えること。
- (オ) 暴力団又は暴力団員を問題の解決等のために利用すること。
- (カ) 役員等が暴力団又は暴力団員と密接な交際をすること。
- (キ) 暴力団若しくは暴力団員であること又は（ア）から（カ）までに掲げる行為を行うものであると知りながら、その者に物品の製造、仕入れ、納入その他業務を下請等させること。

### (5) 再委託の禁止

ア 受注者は、発注者の承認を受けずに、再委託をしてはならない。

イ 発注者は、次のいずれかに該当する場合は、アの再委託の承認をしないものとする。ただし、特段の理由がある場合にはこの限りでない。

(ア) 再委託の契約金額が本件業務に係る委託料の額の50パーセントを超える場合

(イ) 再委託する業務に本件業務の中核となる部分が含まれている場合

- (6) 13の(2)の契約保証金の免除を希望する落札者は、落札の通知を受けた場合、直ちに契約保証金免除申請書（様式第6号）を、7の(1)の場所に提出すること。